

2014年9月1日

## 松山市中小企業実態調査の調査票に関する意見

櫻本 健

tsakuram@cc.matsuyama-u.ac.jp

### 1. 調査票設計変更の大きな方向性

- ①実施するのであれば、中小企業景況調査のように売上、単価、資金繰り、在庫といった項目別に増加、不変、悪化という判断を聞くのがよい。零細企業に純利益という概念はないから現行のまま選択肢を残すのは困難だ。売上の変動要因を3つ選択肢を選ばせ、現在の松山市の施策に対して知っているかどうか、拡充する方向性を聞くようにする。
- ②売上と利益は他の中小企業統計で代替し、中小企業施策を多く並べて市に対して拡充を求める施策と内容の程度を聞く。
- ③売上と利益は他の中小企業統計で代替し、中小企業が特に感じている課題に関して重点的に質問する。

①の方向性：上記の提言通り、売上と変動要因を特定できれば、中小企業が直面している課題をより厳密に知ることができる。

②の方向性：市の施策を多くの事業者に知ってもらえ、多くの提言をもらえる一方で、現状中小企業者が感じている多くの課題を素通りすることになる。

③の方向性：中小企業者が感じている課題を知ることができるが、施策に仕上げるのが大変になる。

個人的には③をベースに調査票を作成して、ヒヤリングで②について聞くか、逆に②をベースにしてヒヤリングを③にするとよいと思うが、準備時間がないため、前者の方向性が優れていると思う。

### 2. 調査票の検討に対する全般的意見

他の委員から意見を聞いた上で判断が必要と思われるが、現行の調査票はいくつか改良すべき点がある。何を聞いているのか、集計してもよく分からない質問が多いので、直すとして方向性は2つある。5年ごとに景況の情報を問うことはあまり意義がないため、経理の内訳を問うか、中小企業支援の項目の問うのがよいように思う。既存の中小企業向けの調査票があまり参考にされないまま、調査が実施されるように見受けられるので既存の中小企業調査のよいところは参考にする。品川区が今年6月にまとめた調査では、中小企業支援を企業に直に問う内容となっており、このような内容が盛り込めると松山の企業経営者の意見を多く拾うことができる。

#### ・複数回答の設問

前回の調査票では複数回答において、優先順位がわからないので、全部解答させるのではなく、3つまでなど、範囲を絞って内容を明確とした方がよい。

### 3. 調査票で聞くべき追加内容

- ・企業名・事業所名（現行は事業所名）

例、「マクドナルド松山中央店」という名称であれば、マクドナルドが企業名で松山中央店が事業所名となる。

- ・会社形態：会社形態を問うべき（現行は資本金額）、さらに大会社の子会社、関連会社か問うべき
- ・従業者数：出向・派遣労働者を除く従業者数と内訳を問うべき
- ・業種：松山にとって旅館業は衰退産業だが、シティホテルタイプの宿泊業は衰退産業ではない。だから松山の成長産業と衰退産業は分ける必要があるので、業種は現行よりも詳しくないといけない。少なくとも医療と福祉は別建てであるほうがよい。日本標準産業分類の大分類をベースに一部細かくした産業分類を利用されてはどうか？

### 4. 調査負担に応じて聞くべき内容

- ・売上の内訳
- ・経営上の重点課題
- ・消費税による影響、税の転嫁拒否
- ・資材価格の上昇による影響
- ・労働力不足の程度、不足要因の内訳、不足への対処状況
- ・XPの移行問題、IT・セキュリティ対策上の課題
- ・設備と劣化
- ・研究開発
- ・特許件数
- ・使用している会計ルール

### 5. 調査票の聞き方を変える部分

売り上げと純利益の変動要因

3年間の売り上げと利益の内的・外的な要因を聞くのではなく、売り上げ増加に寄与した要因と売り上げ減少に寄与した要因を3つずつ選択で選ばせてはどうか。

### 6. 削除が望ましい項目

得意先所在地、仕入れ先所在地、移転先 ⇒現代の市場取引には地域性があまりないため。

### 7. 調査の実施体制

・松山市 HP に中小企業向けに実態調査の協力を促す HP を設けて、市の正式な調査であることを示すこと。 ⇒回答先は正式な広報がないと、統計調査と詐欺との違いが判らないため。

- ・前回調査の結果がわかっているので、できれば業種別調査票が利用できて、プリコードがあると回収率の助けになる。
- ・調査の記入ミスはチェック機能を持っているのが望ましい。
- ・調査するだけでなく、交流プラザの紹介や融資制度の紹介を一緒に同封するとか、中小企業政策で 1 枚紙を入れておく方法もあると思う。
- ・前回調査時にデータクリーニングにとっても時間がかかったので、今回からある程度マニュアル化したクリーニングが行われるとよい。
- ・商工中金は単純集計結果を提示していて、それも悪くないように思われるが、できればダブルクロス集計が可能な秀吉による解析があると助かる。

## 8. 参考にしてほしい調査・調査票

品川区中小企業ニーズ調査⇒行政が中小企業から広範囲に支援のメニューを提示してニーズを調べており、こうした調査は今後全国に広まると思う。

中小企業実態基本調査調査票⇒業種別に調査票を分けているので、建設業、卸小売業、その他くらいに調査票を分けられると詳しいことが聞けると思われる。

川崎信用金庫特別調査「中小企業の人手過不足感と人材戦略について」⇒人手不足とその要因、対策を聞いており、松山においても一部参考にすることは検討課題となる。

信金中央金庫「特別調査 中小企業の I T（情報技術）活用について」⇒特に IT を利用する上での課題の部分は参考になる